

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月24日

【事業年度】 第123期(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

【会社名】 株式会社東洋経済新報社

【英訳名】 TOYO KEIZAI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山縣 裕一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目 2 番 1 号

【電話番号】 (03)3246—5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目 2 番 1 号

【電話番号】 (03)3246—5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	10,283,166	9,753,070	9,291,060	9,429,221	9,723,548
経常利益又は 経常損失 () (千円)	84,596	22,014	364,337	224,987	495,518
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	58,002	19,843	114,168	77,624	167,876
包括利益 (千円)	—	21,138	84,474	77,624	167,876
純資産額 (千円)	3,923,661	3,882,523	3,782,048	3,859,673	3,880,127
総資産額 (千円)	8,917,229	8,652,714	9,145,690	8,742,077	9,449,612
1 株当たり純資産額 (円)	9,809.15	9,706.31	9,455.12	9,649.18	11,273.71
1 株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	145.01	49.61	285.42	194.06	456.89
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.00	44.87	41.35	44.15	41.06
自己資本利益率 (%)	1.48	—	—	2.01	4.33
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,051	129,240	33,406	94,767	782,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,867	798,062	1,003,357	2,261,142	1,226,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,400	107,600	27,750	66,000	47,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,856,443	3,674,250	4,671,951	2,439,575	1,947,676
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇用 者数) (名)	275 (39)	266 (40)	266 (41)	247 (29)	259 (26)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第119期、第120期、第121期、第122期、第123期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
4 第120期、第121期については、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率の記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	9,902,821	9,389,280	8,958,534	9,096,327	9,673,195
経常利益又は 経常損失 () (千円)	77,599	17,515	379,007	215,900	481,900
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	66,970	12,835	116,588	81,233	171,327
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	100,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額 (千円)	3,831,315	3,797,184	3,694,291	3,775,524	3,898,939
総資産額 (千円)	8,786,770	8,534,351	9,030,667	8,617,712	9,355,054
1 株当たり純資産額 (円)	9,578.29	9,492.96	9,235.72	9,438.81	11,328.36
1 株当たり配当額 (円)	50	40	—	50	50
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	167.42	32.09	291.47	203.08	466.28
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.60	44.49	40.90	43.81	41.68
自己資本利益率 (%)	1.75	—	—	2.15	4.39
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	29.86	—	—	24.62	10.72
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	266 (26)	258 (27)	258 (30)	247 (29)	259 (26)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第119期、第120期、第121期、第122期、第123期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
- 4 第120期、第121期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、配当性向は記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治28年11月	町田忠治(のち政界入りし民政党総裁)により東京市牛込区に東洋経済新報社設立、旬刊「東洋経済新報」を創刊。
明治35年4月	初の単行本「経済学綱要」刊行。
明治40年5月	合名会社に改組。
大正7年11月	関西支社設置。
大正10年11月	株式会社に改組。
大正13年11月	製版工場を新設。
昭和6年6月	日本橋区本町一丁目に本社移転。
昭和9年5月	英文誌「オリエンタル・エコノミスト」創刊。
昭和11年6月	「会社四季報」創刊。
昭和12年8月	名古屋支社設置。
昭和20年4月	編集の一部と印刷工場を秋田県横手町に疎開。
昭和20年11月	印刷工場を品川区上大崎町に新設。
昭和35年8月	東洋経済不動産株式会社設立。
昭和36年10月	中央区日本橋本石町(現在地)に本社ビル新築。
昭和43年2月	印刷部門の業務を分離し、東洋経済印刷株式会社を設立。
昭和48年10月	中央区日本橋本町に貸しビル建設。
昭和56年8月	地域情報のオンラインサービス開始(データベース事業に進出)。
昭和62年2月	株式会社東洋経済リサーチセンター設立(現 連結子会社)。
昭和62年9月	ニューヨークに駐在員事務所設置。
平成元年3月	ニューヨークにトーヨーケイザイアメリカ社設立。
平成元年10月	株式会社日本橋マルシェ設立。
平成7年11月	創立100周年。
平成12年7月	東洋経済不動産株式会社解散。
平成13年6月	格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)と業務提携。
平成17年9月	トーヨーケイザイアメリカ社解散。
平成19年7月	東洋経済印刷株式会社の全株式を譲渡。
平成25年9月	名古屋支社閉鎖。
平成25年11月	株式会社日本橋マルシェ解散。

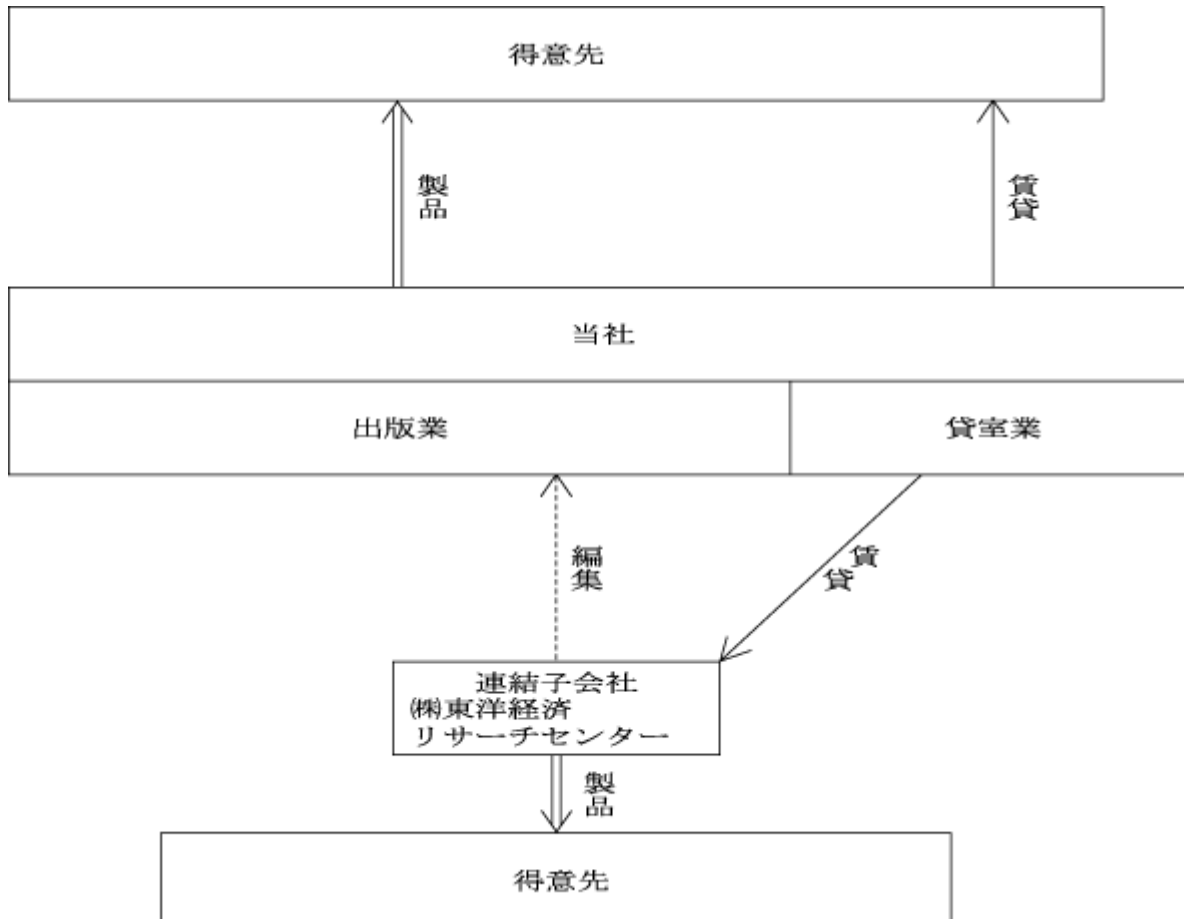
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容並びに各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

出版事業：当社が雑誌及び書籍の編集・販売、広告営業、データベースサービス等の各種出版事業を営んでおります。また、連結子会社の㈱東洋経済リサーチセンターが出版物の受託制作を行うほか一部当社出版物の編集を行っております。

賃貸事業：当社が、その所有するビル等の一部を賃貸に供しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東洋経済 リサーチセンター (注)2	東京都中央区	10,000	出版事業	100	当社は雑誌の編集を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

レストラン経営を行ってまいりました㈱日本橋マルシェ(連結子会社)および出版業を行ってまいりました㈱東経ハーパーズ出版(非連結子会社)について、平成26年2月18日を以て清算終了したために関係会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	237(26)
賃貸事業	1(-)
全社(共通)	21(-)
合計	259(26)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259(26)	43.5	16.1	10,777,227

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	237(26)
賃貸事業	1(-)
全社(共通)	21(-)
合計	259(26)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、東洋経済新報社労働組合と称し、平成26年9月30日現在における組合員は127名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については引き続き安定した状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経済環境は、2014年4月に実施された消費税の8%への増税をはさみ、駆け込み需要による消費拡大に続き、増税後の反動減が想定以上に長引きました。企業業績は全般に改善方向にあったものの、円安が進行した割に輸出は伸びず、原発停止に伴う原油等の輸入増などにより貿易収支は赤字基調が定着し、ウクライナ情勢の悪化もあり、株価は2014年年初から夏場にかけて不安定な状況を余儀なくされました。

また、当社が依拠する出版市場は、雑誌部門が2013年に16年連続のマイナス成長となり、書籍部門も1996年をピークに減少傾向に歯止めがかかっていません。そこに消費税増税が追い打ちをかける形で2014年上期も大幅なマイナスとなりました。同様に広告市場も、2006年にネット広告が雑誌広告を上回って以来、その差は広がる一方となっています。

当社グループは、「健全なる経済社会の発展に事業活動を通じて貢献する」という企業理念のもと、中立・公正な立場での言論・出版活動や、企業情報などの情報サービスを展開しております。

しかしながら、伝統的な出版事業を巡る環境はますます厳しく、特にスマートフォンやタブレット端末の普及、書店の相次ぐ閉鎖などにより、当社のフラグシップである『週刊東洋経済』や書籍は逆風をうけています。投資家のバイブルとして親しまれている『会社四季報』については、当期前半の堅調な株価に支えられましたが、部数の回復は弱いままです。

こうした状況に対応し、当社はデジタルメディアでの情報発信に積極的に取り組んできました。2012年11月に「新世代リーダーのためのビジネスサイト」というコンセプトでリニューアルした東洋経済オンラインは、当期に入ってからビジネス情報サイトとしてPV（ページビュー）トップの座を維持し、他に先駆けて動画の配信を開始するなど、7月以降はPVをさらに増加させ、ネット広告収入の拡大につなげてきました。また、電子書籍・電子雑誌においても、新刊のみならず既刊本の電子化推進、販促活動の強化によって、着実な売上拡大に努めてきました。

損益面では、インターネットでの動画発信やアクセス解析のための投資を推し進める一方、用紙代・印刷代の削減努力を継続し、『週刊東洋経済』のブランド広告展開を含め、効果を吟味した販促展開など、メリハリをつけながら効率的な支出を心がけてきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は97億2,354万円（前期比103.1%）、営業利益4億9,501万円（前期比246.2%）、経常利益4億9,551万円（前期比220.2%）、当期純利益1億6,787万円（前期比216.3%）となり、2期連続で増収増益を達成することができました。なお、前期末に子会社の株式会社日本橋マルシェが経営する「うすけばー日本橋店」を閉店した後、同社を清算しました。また、特別損失として休眠会社であった株式会社東経ハーパース出版の子会社清算損のほか、来期に実施予定の本社ビル修繕費用、および本町ビル（東京都中央区）の環境対策工事費用を引当金として繰り入れております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

（出版事業）

雑誌部門 当期の雑誌部門の売上は、32億1,156万円（前期比98.4%）となりました。経済雑誌が全般に厳しい状況にあり、当社の『週刊東洋経済』も例外ではなく、販売部数は停滞せざるを得ませんでした。同様に時事的なテーマを特集した臨時増刊、データバンク総覧シリーズもマイナス基調が続きました。『会社四季報』は、判型が大きい「ワイド版」とともに部数を若干伸ばしましたが、他誌の売上減少を埋めるまでには至りませんでした。

書籍部門 当期の書籍部門の売上は、21億613万円（前期比107.2%）となりました。前期から企画力の強化、戦略的なマーケティング展開を進めた結果、ビジネス書の分野において版を重ねる新刊が多数ありました。特に反響を呼んだのは、『魂の経営』『サプリメントの正体』『世界中のエリートの働き方を1冊にまとめてみた』『CIA諜報員が駆使するテクニックはビジネスに応用できる』『「外食の裏側」を見抜くプロの全スキル、教えます。』『食品の裏側2』『外資系金融のExcel作成術』『ビジネスモデルの教科書』のほか、経済学の分野でも『経済学は人びとを幸福にできるか』（宇沢弘文著）、2013年ノーベル経済学賞受賞者の『それでも金融はすばらしい』（R.J.シラー著）などがあります。また、『就職四季報』シリーズで前期投入した「中堅・中小企業版」が部数を伸ばし、『会社四季報 業界地図』も同類書のなかで5割以上のシェアを維持しながら売上を増やしました。

事業部門 当期の事業部門の売上は、29億2,103万円（前期比114.0%）となりました。主力のデータ販売は証券会社向けの財務・業績予想データ等が若干回復したほか、大学・研究機関への企業データなどが拡大しました。2013年12月には「会社四季報オンライン」をリニューアルし、個人投資家向けの情報を拡大したところ、有料会員数が増加を続けています。セミナー事業は当社のブランドを活かし、時宜を得たテーマ企画や集客力により、リピート受注を拡大。初の海外開催（ジャカルタ）など着実に売上を伸ばしています。

広告部門 当期の広告部門の売上は、12億2,377万円（前期比116.6%）となりました。雑誌広告は、いわゆる単発の純広告が減少し続けるなか、企画広告特集の営業を強化しましたが、減収となりました。他方、ネット広告は東洋経済オンラインのPV増加に伴い、引き合いが急増。ブランド広告といった新規分野の開拓も寄与して、大きく売上を増やすことができました。

この結果、売上高は95億1,323万円（前期比105.1%）、営業利益3億5,167万円（前期比2,283.6%）となりました。

（賃貸事業）

不動産部門 当期の不動産部門の売上高は2億1,030万円（前期比95.2%）、営業利益は1億4,260万円（前期比78.4%）となりました。前期末で「うすけばー日本橋店」が閉店したため、家賃収入が減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ4億9,189万円減少し、19億4,767万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、7億8,243万円の収入（前連結会計年度は、9,476万円の収入）となり前連結会計年度と比べ6億8,766万円増加致しました。主な理由は税金等調整前当期純利益の増加、引当金の増加、法人税等の支払額の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュフローは、12億2,642万円の支出（前連結会計年度は22億6,114万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュフローは、4,791万円の支出（前連結会計年度は6,600万円の支出）となりました。これは自己株式の取得及び配当金の支払によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	12,057,999	104.0
賃貸事業	—	—
計	12,057,999	104.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当グループでは、刊行物の印刷製本を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	1,079,400	94.8
賃貸事業	—	—
計	1,079,400	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当グループでは、受託出版物を受注生産しております。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	94,891	44.0	68,240	35.3
賃貸事業	—	—	—	—
計	94,891	44.0	68,240	35.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	9,513,239	105.1
賃貸事業	210,308	95.2
計	9,723,548	103.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	1,213,912	12.9	1,310,609	13.5
日本出版販売(株)	1,810,769	19.2	1,860,234	19.1

3 【対処すべき課題】

収益力の強化 当社は前々期の赤字から脱却し、2期連続で増収増益を達成できました。今後の最大の課題は出版不況が続くなか、この基調を崩すことなく、収益基盤を固めて黒字を定着させることにあります。

そのため、既存メディア部門は引き続きコスト体質の強化を図りながら、企画力の充実によって売上の確保を目指します。新規部門であるデジタルメディアでは、持続的に成長ができるように最新技術の導入を含めた投資、経営資源の的確な投入を進めていきます。

また、従来の広告事業にとらわれることなく、顧客の情報発信を支援することを目的に、広く情報を伝達するための紙媒体やオンラインでの広告、深く情報を伝達するためのカスタム出版、そして特定の顧客に直接訴えるためのセミナーといったメニューを用意。これらの組合せにより、顧客に最適な情報発信手段を提案するビジネスプロモーション事業を一段と拡充させていきます。

以上の施策により、既存事業のテコ入れとともに、新たな収益源を開拓し、収益力の強化を目指していく方針です。

120周年 当社は、2015年11月には創業（現在の『週刊東洋経済』創刊）120周年を迎えます。紙媒体からデジタルへ、事業環境はメディア革命ともいえるほど大きく変容していますが、そうした状況にあっても、新たな技術を取り込みつつ、創業以来の企業理念を忘れることなく、社会的使命を果たすべく、邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日(平成26年12月24日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 出版事業

(1)経済情勢等による影響について

当社グループの主要商品である「会社四季報」「株式ウイークリー」等は株式投資のバイブルとして機関投資家から個人投資家に至るまで幅広く評価をいただいております。

今後、経済情勢等によって長期にわたり株式市況が低迷した場合、これら株式関連商品の売上低下を招く可能性があります。

(2)再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第23条の規定により再販売価格維持契約制度が認められ、書店等では定価販売が行われております。今後これらの法令や規制の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)委託販売制度について

当社グループは出版業界の慣行に従い、出版物のほとんどについては配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当社グループは返品による損失に備えるため、会計上、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)特定の取引先への依存度について

当社グループの出版事業においては、その主要な販売先が大手取次業者である(株)トーハンおよび日本出版販売(株)であり、その依存度は当該事業(セグメント)の外部売上高に大きな割合を占めております。この2社の経営状態に大きな変動があった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が生じた場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

(6)個人情報・企業情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や主要商品のコンテンツである企業情報を保有しております。これらの情報は個人情報保護法を遵守し、その管理には十分注意しておりますが、万一当社グループまたは委託業務先から漏洩した場合には、社会的信用低下により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)訴訟事件の発生について

当社刊行物の掲載記事につき取材先等との見解の相違により訴訟事件等が発生した場合、その経緯によっては損害賠償や信用喪失により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループでは取材・編集・制作および顧客へのサービス提供または取引において、インターネット、IPネットワーク、加入電話網など広汎な通信ネットワーク・インフラを利用しております。これらのインフラが災害または運営上の障害などにより長時間にわたり利用不能な事態が生じた場合、当社グループの事業遂行に大きな支障が生ずる可能性があります。当社グループとしましては自己の運営に関わるインフラの管理および従業員の対応などによって未然防止、障害回復措置を講じておりますが、すべての事象に対して事前に防止することは不可能なことから、障害等の発生により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 賃貸事業

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億753万円(8.1%)増加し、94億4,961万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ7億1,400万円(10.0%)増の78億8,610万円、固定資産は647万円(0.4%)減の15億6,350万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億8,708万円(14.1%)増加し、55億6,948万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ5億4,360万円(20.4%)増の32億193万円、固定負債は1億4,347万円(6.5%)増の23億6,754万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加によります。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,045万円(0.5%)増加し、38億8,012万円となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、19億4,767万円となり前連結会計年度末に比べ4億9,189万円減少(前期は22億3,237万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億8,243万円の現金及び現金同等物の増加(前期は9,476万円の増加)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加1億3,629万円、仕入債務の増加7,999万円、減価償却費1億2,749万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億2,642万円の現金及び現金同等物の減少(前期は22億6,114万円の減少)となりました。その主な内訳は、定期預金の預入などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,791万円の現金及び現金同等物の減少(前期は6,600万円の減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出などであります。

(3) 経営成績

経営成績につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	出版事業 賃貸事業 その他事業	本社ビル	551,065	8,546 (773.37)	88,849	648,461	259
本町ビル (東京都中央区)	賃貸事業	貸しビル	294,541	6,327 (963.86)	-	300,869	-

- (注)1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 「その他」は工具器具及び備品であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	400,000	400,000	—	—

(注)1 当社は、単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する定款の定めは次の通りであります。当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 (注)	—	400,000	100,000	100,000	—	22,502

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	22	1	153	—	—	115	291
所有株式数 (株)	—	69,050	750	184,975	—	—	145,225	400,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.3	0.2	46.2	—	—	36.3	100.0

(注) 自己株式55,825株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,750	3.18
山縣 裕一郎	東京都杉並区	10,840	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田大手町一丁目5番5号	10,500	2.62
駒橋 憲一	東京都文京区	10,070	2.51
田北 浩章	千葉県八千代市	9,045	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,250	2.06
安西 達也	神奈川県横浜市	5,445	1.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,250	1.31
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	4,750	1.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,500	1.12
計	—	81,400	20.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式55,825株(13.96%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,825	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 344,175	344,175	—
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	344,175	—

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋経済新報社	東京都中央区日本橋本石 町一丁目2番1号	55,825	—	55,825	14.0
計	—	55,825	—	55,825	14.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成25年12月24日)での決議状況 (取得期間平成26年1月21日～平成26年2月28日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	55,825	27,912
残存授權株式の総数及び価額の総額	44,175	22,088
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.2	44.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	44.2	44.2

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	55,825	—	55,825	—

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定した配当を行うことを基本とし、株主への利益還元及び企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株50円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保金につきましては今後の新しい事業展開の資金に充てる予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年12月24日 定時株主総会決議	17,208	50

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	山 縣 裕 一 郎	昭和32年 3 月20日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成 9 年 1 月 ペンチャークラブ編集長 平成11年 9 月 週刊東洋経済編集長 平成13年12月 第一編集局週刊東洋経済編集部長 平成14年10月 第一編集局次長 平成18年12月 取締役第一編集局長兼WEB事業室長 平成21年10月 取締役編集局長兼WEB事業室長 平成22年12月 常務取締役編集局長 平成23年10月 常務取締役マーケティング局長 平成24年10月 代表取締役社長就任(現在)	(注)1	10,840
常務取締役	データ事業 局長	駒 橋 憲 一	昭和32年 2 月 8 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 会社四季報編集長 平成14年 9 月 会社四季報プロ500編集長 平成15年 4 月 第二編集局データバンク第一部長 平成16年 1 月 第二編集局次長兼データバンク第一 部長 平成19年 4 月 第二編集局次長兼データバンク第一 部長兼データベース事業室商品開発 部長 平成19年12月 取締役第二編集局長兼新事業準備室 長 平成21年10月 取締役データ事業局長兼新事業準備 室長 平成24年10月 常務取締役データ事業局長(現在)	(注)1	10,070
取締役	編集局長	田 北 浩 章	昭和35年8月16日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成11年 2 月 ペンチャークラブ編集長 平成17年 4 月 会社四季報編集長 平成18年12月 第一編集局次長兼証券部長 平成20年 1 月 第一編集局次長兼証券部長兼国際業 務室長 平成20年 7 月 第一編集局次長兼週刊東洋経済編集 部長 平成21年10月 編集局次長兼企業情報部長 平成23年10月 編集局長 平成23年12月 取締役編集局長(現在)	(注)1	9,045

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ビジネスプロモーション局長	遠 藤 俊 三	昭和31年 7 月23日生	昭和56年 4 月 ㈱日本経済広告社入社 昭和62年 5 月 当社入社 平成14年 1 月 広告局営業第二部長 平成17年12月 ㈱東洋経済リサーチセンター取締役 事業企画部長 平成20年10月 広告局業務推進部長 平成22年10月 マーケティング局次長兼業務部長 平成24年10月 ビジネスプロモーション局長 平成26年12月 取締役ビジネスプロモーション局長 (現在)	(注)1	2,295
監査役	—	安 西 達 也	昭和31年 1 月18日生	昭和54年 3 月 ㈱主婦の友社入社 昭和62年 5 月 当社入社 平成 8 年 4 月 週刊東洋経済副編集長 平成15年 4 月 第一編集局金融証券部長兼金融ビジネス編集長 平成17年 4 月 第一編集局証券部担当部長兼株価四季報編集長 平成18年12月 会社四季報編集長 平成21年10月 編集局次長 平成22年12月 ㈱東洋経済リサーチセンター代表取締役社長 平成25年12月 当社ビジネスプロモーション局付 平成25年12月 当社監査役就任(現在)	(注)2	5,445
計						37,695

- (注) 1 平成26年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成25年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大 塚 和 成	昭和46年 1 月18日生	平成11年 4 月 弁護士登録 平成17年 6 月 公益社団法人能楽協会監事(現在) 平成23年 7 月 二重橋法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現在) 平成25年 6 月 ㈱C D G社外監査役(現在) 平成25年12月 当社補欠監査役就任(現在)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実については、経営上重要な課題のひとつであると考えております。当社におきましては、経営の透明性や健全性を確保するため内部統制システムおよびガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社であります。

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について審議決定しております。なお、経営の透明性の確保ならびに経営環境の変化に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役の任期1年制を採用しております。取締役の人数は当報告書の提出日現在4名（社外取締役はおりません）であります。

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

監査役は経営の健全性確保を目指し、すべての取締役会に出席し意見を述べるとともに、業務執行における適法性を監査しております。

また、弊社は各事業部門における業務執行のスピードアップを目的として、平成24年10月から執行役員制度を導入しました。執行役員は、代表取締役社長を議長とする執行役員会において各部門の事業推進等の報告に基づく議論および調整等に参画し、各担当部門の事業戦略の立案、事業執行への責任を明確にすることによって、会社の事業目的の実現を効果的に果たすことを目指しております。

平成18年1月より取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しております。当社および各子会社の業務運営が法令や社内規程に準拠して行われているか、また効率的な経営が行われているかを検証するため、内部監査計画および内部監査規程に基づく内部監査を実施し、監査結果については社長に報告されています。さらに平成19年5月には、社内の主要部署を横断的に統轄したコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進しております。

リスク管理体制の整備状況

顧問弁護士については複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が生じたときには、適時アドバイスを受ける体制をとっております。

個人情報の取り扱いについては、平成15年より担当取締役の下に個人情報管理委員会を設置し、社内の個人情報に関する指針策定や個別案件への対応を行っております。

企業情報に関しては、報道の中立性を確保し報道機関の自主規律として、全社員を対象に弁護士等の専門家による社内法務セミナーを行っております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 3人 92,704千円

監査役 2人 16,539千円

(注) 1 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人給与12,001千円を含んでおりません。

2 上記支給額には、第123期定時株主総会において決議の取締役賞与28,990千円を含んでおりません。

3 上記支給額には、役員退職慰労引当金の増加額、取締役7,226千円、監査役939千円が含まれております。

4 上記のほか、平成25年12月24日開催の第122期定期株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

取締役 1人 1千円

監査役 1人 12,616千円

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	三井 智宇	八重洲監査法人	-
業務執行社員	廣瀬 達也	八重洲監査法人	-

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他当社定款規定について

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,575	4,997,676
受取手形及び売掛金	1,750,573	1,886,641
たな卸資産	¹ 545,034	¹ 539,956
繰延税金資産	194,594	288,170
その他	243,615	174,377
貸倒引当金	1,297	717
流動資産合計	7,172,095	7,886,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,158,705	2,247,631
減価償却累計額	1,350,244	1,402,024
建物及び構築物（純額）	808,461	845,607
車両運搬具	6,610	6,925
減価償却累計額	6,228	6,715
車両運搬具（純額）	381	210
工具、器具及び備品	446,124	362,080
減価償却累計額	366,285	271,192
工具、器具及び備品（純額）	79,839	90,888
土地	14,873	14,873
有形固定資産合計	903,555	951,580
無形固定資産	60,609	65,147
投資その他の資産		
投資有価証券	² 71,980	62,596
繰延税金資産	392,880	370,522
その他	141,965	114,890
貸倒引当金	1,008	1,230
投資その他の資産合計	605,817	546,780
固定資産合計	1,569,981	1,563,507
資産合計	8,742,077	9,449,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,250	670,245
短期借入金	172,000	172,000
未払法人税等	5,987	203,428
未払費用	467,941	486,444
前受金	655,306	674,163
返品調整引当金	248,149	245,187
返品債権特別勘定	104,997	107,630
賞与引当金	265,706	318,664
役員賞与引当金	14,700	28,990
特別修繕引当金	-	78,600
環境対策引当金	-	49,500
その他	133,294	167,083
流動負債合計	2,658,332	3,201,938
固定負債		
退職給付引当金	2,062,782	-
役員退職慰労引当金	41,566	37,568
退職給付に係る負債	-	2,210,257
その他	119,721	119,721
固定負債合計	2,224,070	2,367,546
負債合計	4,882,403	5,569,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	100,000
資本剰余金	22,502	122,502
利益剰余金	3,637,171	3,785,048
自己株式	-	27,912
株主資本合計	3,859,673	3,979,637
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	-	99,510
その他の包括利益累計額合計	-	99,510
純資産合計	3,859,673	3,880,127
負債純資産合計	8,742,077	9,449,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,429,221	9,723,548
売上原価	6,259,338	6,252,472
売上総利益	3,169,883	3,471,075
返品調整引当金戻入額	209,620	248,149
返品調整引当金繰入額	248,149	245,187
返品債権特別勘定戻入額	136,053	104,997
返品債権特別勘定繰入額	104,997	107,630
差引売上総利益	3,162,411	3,471,403
販売費及び一般管理費		
販売費	586,929	624,337
広告宣伝費	400,919	338,813
貸倒引当金繰入額	119	180
従業員給料及び手当	847,157	880,029
福利厚生費	126,386	131,464
賞与引当金繰入額	86,194	109,956
役員賞与引当金繰入額	14,700	28,990
退職給付費用	149,557	111,097
役員退職慰労引当金繰入額	10,983	8,617
租税公課	45,053	28,090
旅費及び交通費	28,610	33,683
減価償却費	13,464	15,795
その他	651,564	665,328
販売費及び一般管理費合計	2,961,402	2,976,384
営業利益	201,008	495,019
営業外収益		
受取利息	406	634
受取配当金	4,826	5,748
故紙売却収入	9,796	8,347
その他	19,976	12,465
営業外収益合計	35,007	27,196
営業外費用		
支払利息	1,766	1,651
その他	9,262	25,046
営業外費用合計	11,028	26,697
経常利益	224,987	495,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,995	-
固定資産除却損	¹ 35,723	¹ 14,948
特別修繕引当金繰入額	-	78,600
環境対策引当金繰入額	-	49,500
特別退職金	49,503	-
子会社清算損	-	1,879
特別損失合計	87,222	144,928
税金等調整前当期純利益	137,764	350,590
法人税、住民税及び事業税	70,986	240,284
法人税等調整額	10,846	57,571
法人税等合計	60,140	182,713
少数株主損益調整前当期純利益	77,624	167,876
当期純利益	77,624	167,876

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,624	167,876
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	77,624	167,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,624	167,876

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	22,502	3,559,546	—	3,782,048	—	—	3,782,048
当期変動額								
資本金から剰余金への振替					—			—
剰余金の配当					—			—
当期純利益			77,624		77,624			77,624
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—	—
当期変動額合計	—	—	77,624	—	77,624	—	—	77,624
当期末残高	200,000	22,502	3,637,171	—	3,859,673	—	—	3,859,673

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	22,502	3,637,171	—	3,859,673	—	—	3,859,673
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	100,000	100,000			—			—
剰余金の配当			20,000		20,000			20,000
当期純利益			167,876		167,876			167,876
自己株式の取得				27,912	27,912			27,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						99,510	99,510	99,510
当期変動額合計	100,000	100,000	147,876	27,912	119,964	99,510	99,510	20,453
当期末残高	100,000	122,502	3,785,048	27,912	3,979,637	99,510	99,510	3,880,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,764	350,590
減価償却費	141,063	127,494
貸倒引当金の増減額（ は減少）	563	358
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,089	52,958
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,700	14,290
返品調整引当金の増減額（ は減少）	7,472	328
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,396	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	34,317
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40,570	3,998
受取利息及び受取配当金	5,233	6,383
支払利息	1,766	1,651
子会社清算損益（ は益）	-	1,879
投資有価証券評価損益（ は益）	1,995	-
固定資産除却損	35,723	14,948
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	-	78,600
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	49,500
売上債権の増減額（ は増加）	293,243	136,290
たな卸資産の増減額（ は増加）	65,998	3,835
仕入債務の増減額（ は減少）	53,845	79,994
未払債務の増減額（ は減少）	169,667	20,147
前受金の増減額（ は減少）	57,994	18,857
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,234	30,532
その他	50,069	6,993
小計	537,491	739,231
利息及び配当金の受取額	5,192	6,319
利息の支払額	1,697	1,650
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	446,218	38,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,767	782,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	254,114	152,364
無形固定資産の取得による支出	17,105	39,108
子会社の清算による収入	-	7,503
定期預金の預入による支出	2,000,000	1,050,000
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,266	296
その他	8,811	7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261,142	1,226,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	560,000
短期借入金の返済による支出	526,000	560,000
自己株式の取得による支出	-	27,912
配当金の支払額	-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,000	47,912
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,232,375	491,899
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,951	2,439,575
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,439,575	¹ 1,947,676

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ㈱東洋経済リサーチセンター

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数については以下のとおり

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

修繕に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上しております。

環境対策引当金

石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,210,257千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が99,510千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
商品及び製品	461,575千円	448,266千円
原材料及び貯蔵品	7,155千円	3,436千円
仕掛品	76,302千円	88,253千円
合計	545,034千円	539,956千円

上記商品及び製品から単行本在庫調整勘定422,071千円(前連結会計年度は440,952千円)を控除しております。

また、当連結会計年度において上記商品及び製品から収益性の低下に基づき10,522千円を切り捨てております。

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	9,383千円	— 千円

偶発債務

(債務保証)

当連結グループ従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、12,971千円(前連結会計年度は14,093千円)の債務保証をしております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	32,148千円	2,132千円
工具、器具及び備品	3,575千円	9,803千円
ソフトウェア	— 千円	3,013千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	400	—	—	400

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	20,000	50	平成25年9月30日	平成25年12月25日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	400	—	—	400

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	55	—	55

(増加事由の概要)

平成25年12月24日の定時株主総会での決議による自己株式の取得 55千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	17,208	50	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,439,575千円	4,997,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000,000千円	3,050,000千円
現金及び現金同等物	2,439,575千円	1,947,676千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年９月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,439,575	4,439,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,573	1,750,573	—
資産計	6,190,148	6,190,148	—
(1) 買掛金及び未払費用	1,058,191	1,058,191	—
(2) 短期借入金	172,000	172,000	—
負債計	1,230,191	1,230,191	—

当連結会計年度(平成26年９月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,997,676	4,997,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,886,641	1,886,641	—
資産計	6,884,317	6,884,317	—
(1) 買掛金及び未払費用	1,156,689	1,156,689	—
(2) 短期借入金	172,000	172,000	—
負債計	1,328,689	1,328,689	—

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
市場性のない非上場株式	62,596	62,596
非連結子会社株式	9,383	—

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,439,575	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,573	—	—	—
合計	6,190,148	—	—	—

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,997,676	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,886,641	—	—	—
合計	6,884,317	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年9月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年 3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	118,360
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	139,466
差引額(百万円)	21,106

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)

1.37%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 16,364百万円、剰余金 4,742百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	4,784,643
年金資産(千円)	2,752,751
未積立退職給付債務(千円)	2,031,891
未認識過去勤務債務(千円)	—
未認識数理計算上の差異(千円)	30,891
退職給付引当金(千円)	2,062,782

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	174,756
利息費用(千円)	97,018
期待運用収益(千円)	40,761
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	158,455
過去勤務債務の費用処理額(千円)	48,100
総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	81,693
臨時に支払った割増退職金(千円)	10,768
退職給付費用(千円)	433,829

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率

2.0%

期待運用収益率

2.0%

過去勤務債務の額の費用処理年数

10年

数理計算上の差異の処理年数

10年

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

○. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、86百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	132,952	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	149,574	"
差引額	16,622	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,371百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間16年10ヶ月(平成25年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,784,643	千円
勤務費用	172,656	"
利息費用	95,692	"
数理計算上の差異の発生額	459,054	"
退職給付の支払額	276,270	"
退職給付債務の期末残高	5,235,777	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,752,751	千円
期待運用収益	55,055	"
数理計算上の差異の発生額	289,057	"
事業主からの拠出額	160,875	"
退職給付の支払額	232,221	"
年金資産の期末残高	3,025,519	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,597,577	千円
年金資産	3,025,519	"
	572,058	"
非積立型制度の退職給付債務	1,638,199	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,210,257	"
退職給付に係る負債	2,210,257	千円
退職給付に係る資産	—	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,210,257	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	172,656	千円
利息費用	95,692	"
期待運用収益	55,055	"
数理計算上の差異の費用処理額	25,947	"
確定給付制度に係る退職給付費用	239,241	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	113,157	千円
合計	113,157	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	41.0%
外国株式	21.0%
国内債券	17.0%
外国債券	9.0%
その他	12.0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が97.4%含まれております。

長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	745,366千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	820,226千円
役員退職慰労引当金	14,814千円	13,941千円
賞与引当金	100,994千円	118,256千円
未払事業税等	4,503千円	25,833千円
貸倒引当金	801千円	432千円
繰延資産等償却	814千円	597千円
返品調整引当金	72,509千円	69,839千円
役員賞与引当金	5,587千円	10,758千円
投資有価証券評価損	9,811千円	10,215千円
その他	17,561千円	65,356千円
繰延税金資産小計	972,766千円	1,135,457千円
評価性引当額	382,069千円	476,764千円
繰延税金資産合計	590,697千円	658,693千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	3,223千円	—千円
繰延税金負債合計	3,223千円	—千円
繰延税金資産の純額	587,474千円	658,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)
法定実効税率	38.01%	39.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.20%	1.04%
住民税均等割	1.08%	0.27%
評価性引当金	5.38%	15.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.66%	1.82%
寄附金	1.17%	—%
所得税額控除	3.81%	—%
所得拡大促進税制特別税額控除	—%	1.22%
その他	0.42%	0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.65%	52.12%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また当社は平成26年3月1日付けをもって、資本金を100,000千円に減資いたしました。これに伴い、法人事業税の外形標準課税が不適用となり、法人事業税率が変更となりました。以上のことより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を変更しております。これによる繰延税金資産等の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社が保有する建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用については、見積不可のため計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,125千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価にそれぞれ計上)であります。平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119,525千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価にそれぞれ計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	138,256	244,833
	期中増減額	106,577	56,035
	期末残高	244,833	300,869
期末時価		1,550,000	1,600,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、耐震補強工事によるもの(96,000千円)であり、減少は、減価償却によるもの(13,432千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、空調設備更新によるもの(72,292千円)であり、減少は、減価償却によるもの(16,256千円)であります。
- 3 期末の時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント			その他(千円) (注)1	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円)
	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,047,449	220,864	9,268,313	160,907	—	9,429,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,109	34,109	2,235	36,345	—
計	9,047,449	254,974	9,302,423	163,143	36,345	9,429,221
セグメント利益又は損失 ()	15,402	181,960	197,363	1,091	4,736	201,008

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン経営を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,736千円は、セグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント			その他(千円) (注)1	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円)
	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,513,239	210,308	9,723,548	—	—	9,723,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	374	374	—	374	—
計	9,513,239	210,682	9,723,922	—	374	9,723,548
セグメント利益又は損失 ()	351,671	142,600	494,271	116	864	495,019

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2.セグメント利益又は損失の調整額864千円は、セグメント間未実現利益等であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	1,213,912	出版事業
日本出版販売(株)	1,810,769	出版事業

- 当連結会計年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
- 1 製品及びサービスごとの情報
- 報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	1,310,609	出版事業
日本出版販売(株)	1,860,234	出版事業

- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
- 該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
- 該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
- 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 9,649円18銭	1株当たり純資産額 11,273円 71銭
1株当たり当期純利益 194円06銭	1株当たり当期純利益 456円 89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、289.13円減少しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,859,673	3,880,127
普通株式に係る純資産額(千円)	3,859,673	3,880,127
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)	—	55,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	400,000	344,175

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	77,624	167,876
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,624	167,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	367,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,000	172,000	0.794	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	172,000	172,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,070	4,909,509
売掛金	¹ 1,737,581	1,886,641
製品	² 461,906	² 448,266
原材料	5,587	2,266
仕掛品	64,741	88,253
前払費用	3,596	4,189
繰延税金資産	193,960	288,170
前払金	148,359	149,993
その他	96,081	18,621
貸倒引当金	1,149	717
流動資産合計	7,007,735	7,795,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,662	2,223,588
減価償却累計額	1,327,993	1,379,577
建物（純額）	806,668	844,010
構築物	24,043	24,043
減価償却累計額	22,251	22,446
構築物（純額）	1,792	1,596
車両運搬具	6,610	6,925
減価償却累計額	6,228	6,715
車両運搬具（純額）	381	210
工具、器具及び備品	445,536	362,080
減価償却累計額	365,702	271,192
工具、器具及び備品（純額）	79,834	90,888
土地	14,873	14,873
有形固定資産合計	903,551	951,580
無形固定資産		
ソフトウェア	49,616	53,855
ソフトウェア仮勘定	-	300
電話加入権	10,992	10,992
無形固定資産合計	60,609	65,147
投資その他の資産		
投資有価証券	62,596	62,596
関係会社株式	49,383	10,000
破産更生債権等	1,008	1,230
長期前払費用	1,406	687
繰延税金資産	392,880	356,875
長期預金	110,392	103,140
その他	29,157	9,832
貸倒引当金	1,008	1,230
投資その他の資産合計	645,817	543,132
固定資産合計	1,609,977	1,559,860
資産合計	8,617,712	9,355,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 576,655	670,245
短期借入金	172,000	172,000
未払金	25,167	29,451
未払費用	456,033	486,444
未払法人税等	-	214,458
未払消費税等	57,446	91,479
前受金	650,206	674,163
預り金	33,845	34,585
返品調整引当金	248,149	245,187
返品債権特別勘定	104,997	107,630
特別修繕引当金	-	78,600
環境対策引当金	-	49,500
賞与引当金	265,706	318,664
役員賞与引当金	14,700	28,990
その他	13,209	324
流動負債合計	2,618,117	3,201,726
固定負債		
退職給付引当金	2,062,782	2,097,099
役員退職慰労引当金	41,566	37,568
受入敷金保証金	119,721	119,721
固定負債合計	2,224,070	2,254,388
負債合計	4,842,188	5,456,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	22,502	22,502
その他資本剰余金	-	100,000
資本剰余金合計	22,502	122,502
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金	1,737,022	1,888,349
その他利益剰余金合計	3,503,022	3,654,349
利益剰余金合計	3,553,022	3,704,349
自己株式	-	27,912
株主資本合計	3,775,524	3,898,939
純資産合計	3,775,524	3,898,939
負債純資産合計	8,617,712	9,355,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高		
製品売上高	5,229,321	5,317,699
広告収入	1,049,817	1,223,778
その他の事業収入	2,817,188	3,131,717
売上高合計	9,096,327	9,673,195
売上原価		
製品期首たな卸高	3 518,749	3 461,906
当期製品製造原価	5,190,609	5,232,384
合計	5,709,359	5,694,291
製品期末たな卸高	4 461,906	4 448,266
他勘定振替高	4,661	4,111
広告経費	164,312	190,629
その他の原価	660,658	790,811
売上原価合計	6,067,762	6,223,355
売上総利益	3,028,565	3,449,840
返品調整引当金戻入額	209,620	248,149
返品調整引当金繰入額	248,149	245,187
返品債権特別勘定戻入額	136,053	104,997
返品債権特別勘定繰入額	104,997	107,630
差引売上総利益	3,021,093	3,450,168
販売費及び一般管理費		
販売費	584,182	624,250
広告宣伝費	397,801	338,813
貸倒引当金繰入額	178	328
役員報酬	75,468	72,088
従業員給料及び手当	812,313	880,029
福利厚生費	118,882	130,953
賞与引当金繰入額	86,194	109,956
役員賞与引当金繰入額	14,700	28,990
退職給付費用	147,816	110,390
役員退職慰労引当金繰入額	10,983	8,617
雑給	132,149	127,631
租税公課	1 44,941	1 28,090
旅費及び交通費	28,211	33,643
通信費	31,918	46,832
図書費	10,051	8,725
減価償却費	12,530	15,794
清掃管理費	54,492	94,364
その他	292,562	309,627
販売費及び一般管理費合計	2,855,019	2,969,127
営業利益	166,073	481,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業外収益		
受取利息	393	634
受取配当金	25,926	5,748
受取事務手数料	6,485	2,104
故紙売却収入	9,796	8,347
その他	18,253	10,721
営業外収益合計	60,855	27,556
営業外費用		
支払利息	1,766	1,651
その他	9,262	25,046
営業外費用合計	11,028	26,697
経常利益	215,900	481,900
特別利益		
子会社清算益	-	13,353
特別利益合計	-	13,353
特別損失		
投資有価証券評価損	1,995	-
固定資産除却損	² 34,310	² 14,948
特別修繕引当金繰入額	-	78,600
環境対策引当金繰入額	-	49,500
特別退職金	49,503	-
子会社清算損	-	1,879
特別損失合計	85,808	144,928
税引前当期純利益	130,092	350,324
法人税、住民税及び事業税	59,558	237,202
法人税等調整額	10,699	58,205
法人税等合計	48,858	178,996
当期純利益	81,233	171,327

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	586,816	11.3	592,298	11.3
労務費		2,488,638	47.9	2,471,538	47.0
(内賞与引当金繰入額)		(179,512)		(208,708)	
(内退職給付費用)		(287,054)		(214,425)	
経費		2,114,700	40.7	2,192,985	41.7
(内外注印刷製本代)		(1,050,048)		(1,067,318)	
(内印税原稿料)		(440,239)		(465,800)	
当期総製造費用		5,190,155	100.0	5,256,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,846		64,741	
合計		5,257,001		5,321,563	
他勘定振替高		1,649		926	
期末仕掛品たな卸高		64,741		88,253	
当期製品製造原価		5,190,609		5,232,384	

1 刊行物の企画中止に伴う仕掛品廃棄損であります。

(原価計算の方法) 原価計算は実際額に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	200,000	22,502	—	22,052	50,000	1,766,000	1,655,789
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
剰余金の配当							
当期純利益							81,233
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	81,233
当期末残高	200,000	22,502	—	22,052	50,000	1,766,000	1,737,022

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,471,789	—	3,694,291	3,694,291
当期変動額				
資本金から剰余金への振替			—	—
剰余金の配当			—	—
当期純利益	81,233		81,233	81,233
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	81,233	—	81,233	81,233
当期末残高	3,553,022	—	3,775,524	3,775,524

当事業年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	200,000	22,502	—	22,052	50,000	1,766,000	1,737,022
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	100,000		100,000	100,000			
剰余金の配当							20,000
当期純利益							171,327
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	100,000	—	100,000	100,000	—	—	151,327
当期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	1,888,349

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,553,022	—	3,775,524	3,775,524
当期変動額				
資本金から剰余金への振替			—	—
剰余金の配当	20,000		20,000	20,000
当期純利益	171,327		171,327	171,327
自己株式の取得		27,912	27,912	27,912
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	151,327	27,912	123,415	123,415
当期末残高	3,704,349	27,912	3,898,939	3,898,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数については以下のとおり

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 特別修繕引当金

修繕に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(9) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
売掛金	5,562千円	—千円
買掛金	160千円	—千円

2 製品より控除した単行本在庫調整勘定は以下のとおりであります。

また、当事業年度において収益性の低下に基づき10,522千円を切り捨てております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
	440,952千円	422,071千円

偶発債務

(保証債務)

当社及び関係会社従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、12,971千円(前事業年度は14,093千円)の債務保証をしております。

(損益計算書関係)

1 租税公課の主な内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産税・償却資産税	9,195千円	11,098千円
事業所税	10,348千円	11,242千円
事業税	14,166千円	—千円

2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	32,148千円	2,132千円
工具、器具及び備品	2,161千円	9,803千円
ソフトウェア	—千円	3,013千円

3 製品期首たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定戻入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	493,714千円	440,952千円

4 製品期末たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	440,952千円	422,071千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	55	—	55

(増加事由の概要)
平成25年12月24日の定時株主総会での決議による自己株式の取得 55千株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式49,383千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 10,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	745,366千円	778,233千円
役員退職慰労引当金	14,814千円	13,941千円
賞与引当金	100,994千円	118,256千円
未払事業税等	3,933千円	25,833千円
貸倒引当金	801千円	432千円
繰延資産等償却額	814千円	597千円
返品調整引当金	72,509千円	69,839千円
役員賞与引当金	5,587千円	10,758千円
投資有価証券評価損	9,811千円	10,215千円
その他	17,497千円	65,356千円
繰延税金資産小計	972,132千円	1,093,464千円
評価性引当額	382,069千円	448,418千円
繰延税金資産合計	590,063千円	645,045千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	3,223千円	—千円
繰延税金負債合計	3,223千円	—千円
繰延税金資産の純額	586,840千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
法定実効税率	38.01%	39.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.50%	1.04%
住民税均等割	0.95%	0.27%
評価性引当金	5.70%	15.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.87%	1.83%
寄附金	1.24%	—%
所得税額控除	4.04%	—%
所得拡大促進税制特別税額控除	—%	3.09%
その他	0.39%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56%	51.09%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また当社は平成26年3月1日付けをもって、資本金を100,000千円に減資いたしました。これに伴い、法人事業税の外形標準課税が不適用となり、法人事業税率が変更となりました。以上のことより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を変更しております。これによる繰延税金資産等の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社が保有する建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用については、見積不可のため計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,438円81銭	1株当たり純資産額	11,328円36銭
1株当たり当期純利益	203円8銭	1株当たり当期純利益	466円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,775,524	3,898,939
普通株式に係る純資産額(千円)	3,775,524	3,898,939
貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額 との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)	—	55,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	400,000	344,175

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	81,233	171,327
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,233	171,327
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	367,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)トーハン	504,607	46,230
日本出版販売(株)	271,800	13,590
(株)大阪屋	39,900	—
ブルーデント・ジャパン(株)	80	1,290
(株)有隣堂	870	435
日本図書普及(株)	600	300
(株)読書人	500	250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)エレクトロニック・ライブラリー	60	176
(株)中央社	2,500	125
計	820,918	62,596

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,134,662	99,027	10,101	2,223,588	1,379,577	59,553	844,010
構築物	24,043	—	—	24,043	22,446	195	1,596
車両運搬具	6,610	315	—	6,925	6,715	486	210
工具、器具及び備品	445,536	57,856	141,312	362,080	271,192	36,999	90,888
土地	14,873	—	—	14,873	—	—	14,873
有形固定資産計	2,625,726	157,199	151,414	2,631,512	1,679,931	97,235	951,580
無形固定資産							
ソフトウェア	464,012	37,511	7,566	493,957	440,102	30,258	53,855
ソフトウェア 仮勘定	—	300	—	300	—	—	300
電話加入権	10,992	—	—	10,992	—	—	10,992
電気通信施設 利用権	228	—	—	228	228	—	—
無形固定資産計	475,233	37,811	7,566	505,478	440,330	30,258	65,147
長期前払費用	3,933	—	1,905	2,027	1,340	719	687

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備更新工事	72,292千円
工具、器具及び備品	P B Xシステム構築	19,950千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	光電話	36,000千円
工具、器具及び備品	ネットワーク機器	31,900千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,157	939	538	610	1,947
単行本在庫調整勘定	440,952	422,071	-	440,952	422,071
返品調整引当金	248,149	245,187	-	248,149	245,187
返品債権特別勘定	104,997	107,630	-	104,997	107,630
賞与引当金	265,706	318,664	265,706	-	318,664
役員賞与引当金	14,700	28,990	14,700	-	28,990
役員退職慰労引当金	41,566	8,617	12,616	-	37,568
特別修繕引当金	-	78,600	-	-	78,600
環境対策引当金	-	49,500	-	-	49,500

(注) 当期減少額欄のうち「その他」について

- (1) 貸倒引当金 個別債権および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- (2) 単行本在庫調整勘定 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。
- (3) 返品調整引当金 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。
- (4) 返品債権特別勘定 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,211
預金の種類	
当座預金	1,843,976
振替貯金	12,069
普通預金	251
定期預金	3,050,000
預金計	4,906,298
合計	4,909,509

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	602,082
日本出版販売(株)	524,916
(株)大阪屋	108,498
栗田出版販売(株)	29,018
野村ホールディングス(株)	21,690
その他	600,434
合計	1,886,641

売掛金の滞留状況及び回収状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,737,581	10,256,096	10,107,036	1,886,641	84.27	64.49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(八) 製品

種別	部数(千部)	金額(千円)
書籍、ＣＤ－ＲＯＭ、ＤＶＤ	1,393	448,266
合計	1,393	448,266

(二) 原材料

種別	金額(千円)
印刷用紙	2,266
合計	2,266

(ホ) 仕掛品

種別	金額(千円)
未発行刊行物	88,253
合計	88,253

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	254,924
国際紙パルプ商事(株)	40,235
日比谷通商(株)	34,230
(株)竹尾	18,498
凸版印刷(株)	15,531
その他	306,824
合計	670,245

(ロ) 短期借入金

区分	使途	金額(千円)	返済期限	摘要
(株)みずほ銀行	運転資金	100,000	平成26.11.28	—
(株)みずほ銀行	〃	28,000	平成26.11.28	—
(株)三井住友銀行	〃	22,000	平成26.11.28	—
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	〃	22,000	平成26.11.28	—
合計		172,000		

(ハ) 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)電通	107,989
(株)博報堂	16,852
大日本印刷(株)	16,573
ＮＴＴコミュニケーションズ(株)	16,416
リリカラ(株)	13,762
その他	314,849
合計	486,444

(二) 前受金

区分	金額(千円)
予約読者購読料	499,642
データ提供料	132,572
貸室料	16,497
その他	25,451
合計	674,163

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,235,777
未認識数理計算上の差異	113,157
年金資産	3,025,519
合計	2,097,099

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
株券喪失登録	
登録手数料	喪失申出件数 1 件につき10,800円 喪失登録株券 1 枚につき540円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyokeizai.net/corp/
株主に対する特典	—

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第122期(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第123期中(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年 6 月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成26年12月24日

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇
業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成26年12月24日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。